~住民税非課税世帯・均等割のみ課税世帯の皆様へ~

令和5年度 女川町低所得世帯支援給付金のご案内

物価高騰による負担の大きい低所得世帯を支援するため、令和5年度における住民税非課税世帯等へ3万円と7万円を給付する事業を実施しておりましたが、この度新たな給付事業を実施することになりました。

住民税とは?

住民税

均等割と所得割 を合わせた税金

均等割

個人に対し、均等に一律の金額が課税される税金



所得割

個人に対し、前年の合計所得金額を基に算出された金額が課税される税金

- ●前年の合計所得金額が一定の基準以下であれば、**均等割のみ課税され所得割が非課税**となり、さらに低い 基準以下の所得であれば、**所得割と均等割の両方が課税されない住民税非課税**となります。
- ●生活保護法の規定による生活扶助を受けている方及び障害者、未成年者、寡婦またはひとり親で前年の年間所得が135万円以下の方も所得割と均等割の両方が課税されない住民税非課税となります。

令和5年度 実施済み給付金事業と追加実施される給付金事業

	住民税非課税世帯	均等割のみ課税世帯
	世帯の全員が住民税非課税の世帯	世帯の全員が均等割のみ課税の世帯 及び 均等割のみ課税と住民税非課税の世帯
第一期給付金 (3万円給付)	令和5年7月から10月までの間に <mark>給付済み</mark>	対象外
第二期給付金 (7万円給付)	令和6年1月から4月までの間に <mark>給付済み</mark>	対象外
住民税均等割のみ 課税世帯に対する 給付金 ※追加実施される 給付金	対象外	【給付要件】 令和5年12月1日時点で女川町に住民登録 【給付金額】 1世帯あたり10万円 【受付期間】 令和6年3月下旬から6月28日(金) 【給付時期】 受付した日から概ね2週間後
 こども加算 ※追加実施される	【給付要件】 令和5年12月1日時点で女川町に住民登録があり、18歳以下の児童(平成17年4月2日以降に生まれた児童)を扶養していること 【給付金額】 世帯で扶養されている上記児童一人あたり5万円	
	【受付期間】 令和6年3月下旬から4月上旬 【給付時期】 令和6年4月中旬	【受付期間】 令和6年6月下旬から7月上旬 【給付時期】 令和6年7月中旬

追加実施される給付金の支給手続きは次ページをご確認ください

均等割のみ課税世帯に対する給付金の支給手続き

- ●世帯の全ての方が令和5年1月1日以前から現住に所お住まいの「均等割のみ課税世帯」
- ①女川町役場から給付内容や確認事項が記載された支給要件確認書がご自宅へ郵送されます。
- ②内容を確認し、氏名・確認年月日・電話番号等の必要事項を記載した支給要件確認書を同封の返信用封筒で女川町役場町民生活課へ郵送して下さい。

【確認事項】

- 記載された口座が給付金の振込を希望する口座であるか
- ・3つの支給要件確認欄に該当するか確認し、□に☑マークと「レ点」を記載したか
- ●令和5年1月2日以降に転入した方がいる「均等割のみ課税世帯」
- ①女川町役場から<mark>関係書類が郵送されません</mark>ので、支給要件に該当する方は女川町役場町民生活課にて申 請書を受け取って下さい。
- ②必要事項を記載した申請書と添付書類を女川町役場町民生活課へ提出して下さい。

【添付書類】

- ・受取口座の金融機関名、支店、口座番号、口座名義が確認できる通帳又はキャッシュカードの写し
- ・世帯主の本人確認書類の写し(マイナンバーカード、運転免許証、パスポート等の顔写真付きの証明書類又は健康保険証、年金手帳等の証明書類)
- ・令和5年1月1日時点でお住まいだった市区町村が発行する課税証明書

「こども加算」の支給手続き

- ●令和5年12月1日以前に出生した児童のみ扶養している給付対象世帯
- ①女川町役場から住民税非課税世帯の給付対象世帯へは3月下旬、均等割のみ課税世帯の給付世帯へは6月下旬に「こども加算」の支給内容や確認事項が記載された支給決定通知書がご自宅へ郵送されます。
- ②支給決定通知書に記載されている受取口座に変更がない場合は、申請が不要となります。
- ③支給決定通知書に記載されている<mark>受取口座に変更がある</mark>場合は、申請が必要となりますので、受付期間内に女川町役場町民生活課にて申請書を受け取って頂き、必要事項を記載した申請書と添付書類を女川町役場 町民生活課へ提出して下さい。

【添付書類】

- ・受取口座の金融機関名、支店、口座番号、口座名義が確認できる通帳又はキャッシュカードの写し
- ●令和5年12月1日以降に出生した児童又は別世帯の児童を扶養している給付対象世帯
- ①申請が必要となりますので、受付期間内に女川町役場町民生活課にて申請書を受け取って頂き、必要事項を記載した申請書と添付書類を女川町役場町民生活課へ提出して下さい。

【添付書類】

- ・受取口座の金融機関名、支店、口座番号、口座名義が確認できる**通帳又はキャッシュカードの写し**
- ・別世帯の児童を扶養していることを疎明する資料の写し
- ・令和5年12月1日以降に出生した事実を疎明する資料の写し

その他

- ●給付金の支給要に該当する方でも、役場に収入申告をしていない場合は、給付に関する書面が郵送されないことがあるので、その場合は役場へ収入申告をした後に町民生活課にて給付手続きをして下さい。
- ●本給付金は、給付された方が自ら使用できるように、譲り渡し・担保への活用・差し押さえが禁止されており、 さらに所得税が課されません。
- ●配偶者や親族からの暴力等(DV)を理由に、令和5年12月1日時点で女川町内に避難している方は、DV加害者の扶養に入っている場合でも独立した世帯として給付金の支給要件に該当する場合があるので、該当すると思われる方は下記問い合わせ先へご相談ください。

お問い合わせ(土・日・祝日を除く)

女川町役場 町民生活課 生活支援係

受付時間 平日9:00~17:00

50225-54-3131